

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	56,180,896	55,597,789	62,170,780	67,016,116	65,733,800
経常利益	(千円)	1,123,222	1,329,879	2,708,992	3,860,503	4,664,369
当期純利益	(千円)	543,107	561,096	1,442,313	2,608,290	2,726,210
純資産額	(千円)	12,370,876	12,089,967	13,141,979	14,874,105	16,784,015
総資産額	(千円)	43,473,299	44,809,844	44,233,288	44,284,671	44,070,044
1株当たり純資産額	(円)	424.57	415.02	449.42	509.19	575.44
1株当たり 当期純利益金額	(円)	18.60	17.85	49.51	89.56	93.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	28.5	27.0	29.6	33.5	38.0
自己資本利益率	(%)	4.4	4.6	11.5	18.7	17.3
株価収益率	(倍)	25.2	37.8	12.8	7.1	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	683,773	1,627,237	3,138,501	2,274,050	1,317,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,945	872,337	314,352	799,767	650,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	740,891	964,464	3,878,119	719,577	693,209
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,251,576	4,049,968	3,008,664	3,706,810	3,633,351
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,357 [136]	1,335 [139]	1,348 [158]	1,396 [182]	1,438 [220]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	52,751,317	51,536,068	57,532,898	62,789,068	62,173,234
経常利益 (千円)	729,485	892,084	2,073,808	3,180,902	4,021,157
当期純利益 (千円)	314,504	352,721	1,108,285	2,444,159	2,337,274
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	11,868,544	11,324,783	11,904,120	13,721,966	15,573,648
総資産額 (千円)	42,107,262	43,133,940	41,799,536	42,096,903	41,810,577
1株当たり純資産額 (円)	407.33	388.75	408.71	471.24	535.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.79	10.73	38.04	83.92	80.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	26.3	28.5	32.6	37.2
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	9.5	17.8	16.0
株価収益率 (倍)	43.4	62.8	16.7	7.5	6.6
配当性向 (%)	92.6	93.2	26.3	13.1	16.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用量] (名)	942 [106]	912 [108]	905 [107]	925 [125]	930 [164]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第112期の1株当たり配当額11円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

大正7年4月 東京市麹町区有楽町において、わが国最初の火災報知機メーカーとして創業。

(商号：東京報知機株式会社、設立年月日：大正7年4月2日、資本金：100万円)

大正9年4月 わが国初の公衆用火災報知機を日本橋に設置。

昭和26年10月 自動火災感知器を開発。

昭和37年5月 需要の増大に伴う製造部門および技術・研究部門の拡充整備を目的に、東京都町田市に町田工場を建設。

昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。

昭和39年7月 水噴霧、泡消火装置等を開発。

昭和43年1月 東京報知機販売株式会社(現・連結子会社、ホーチキ商事株式会社)を設立。

昭和43年6月 イオン化式煙感知器を開発。

昭和43年11月 本社を現在地に移転。

昭和44年3月 宮城県角田市に角田工場(現・宮城工場)を建設。

昭和44年7月 テレビ共聴機器、放送設備の本格的販売を開始。

昭和46年11月 米国にロスアンゼルス駐在事務所を開設。

昭和47年5月 東京証券取引所市場第1部に指定替え。

昭和47年7月 商号をホーチキ株式会社に変更。

米国カリフォルニア州にホーチキ・アメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。

昭和49年12月 茨城県結城郡に茨城工場を建設。

ホーチキ茨城電子株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和55年6月 関西ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和61年1月 株式会社ホーチキ物流センター(現・連結子会社)を設立

昭和61年9月 英国にロンドン駐在事務所を開設。

昭和63年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。

大空間火災検出消火システム(放水銃)の販売を開始。

昭和63年4月 愛媛ホーチキ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年7月 株式会社ホーチキメンテナンスセンター(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年9月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成元年4月 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成元年10月 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成2年4月 株式会社ホーチキ札幌メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成2年10月 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

株式会社ホーチキ横浜メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成3年1月 宮城県角田市に宮城新工場を建設、移転。

- 平成3年8月 株式会社ホーチキ中国メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。
- 平成3年9月 英国ケント州にホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 埼玉ホーチキ株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立。
- 平成4年7月 宮城工場がISO9001を認証取得。
- 平成5年5月 大阪府東大阪市に大阪支店新社屋を建設、移転。
- 平成6年6月 出入管理システム「ID・TECHNO」の販売を開始。
- 平成7年10月 R型防災システムHRK型受信機の販売を開始。
- 平成7年12月 宮城県角田市に総合防災実験場を建設。
- 平成8年6月 R型防災システムHRI型受信機の販売を開始。
- 平成9年6月 東南アジア営業拠点としてシンガポール駐在事務所を営業所に昇格設立。
- 平成10年3月 非常電源不要型共同住宅システム(SVシステム)の販売を開始。
- 平成11年8月 町田工場がISO9001を認証取得。
- 平成13年10月 特殊防災部がJIS Q 9001 : 2000、ISO9001 : 2000を認証取得。
- 平成13年12月 町田事業所がJIS Q 14001、ISO14001を認証取得。
- 平成14年2月 P型とR型を組み合わせたハイブリッドな受信機の販売を開始。
- 平成14年10月 住宅用の火災・ガス漏れ複合型警報器の販売を開始。
- 平成14年11月 超高感度煙感知システム小型一体型の販売を開始。
- 平成15年6月 住宅用火災警報器の販売を開始。
- 平成15年10月 R型防災システムHRN型受信機の販売を開始。
- 平成15年11月 煙感知器SLVシリーズの販売を開始。
- 平成15年11月 茨城工場がJIS Q 9001 : 2000、ISO9001 : 2000を認証取得。
- 平成16年1月 株式会社ホーチキ東北メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)の株式取得。
- 平成16年4月 東京支店施工管理部がJIS Q 9001 : 2000、ISO9001 : 2000を認証取得。
- 平成16年5月 総合警備保障株式会社と業務提携。
- 平成16年11月 大規模建築物向けR型防災システムHR0型受信機の販売を開始。
- 平成17年9月 三和シャッター工業株式会社と業務・資本提携。
- 平成17年11月 中国北京市にホーチキ消防科技(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 住宅用火災警報器SS-2LHの販売を開始。
- 平成18年11月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)において、大和防災工業株式会社の株式を取得。
- 平成20年4月 株式会社ホーチキメンテナンスセンターを除く全国メンテナンス子会社7社を株式会社ホーチキ東日本メンテナンス(現・連結子会社)、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス(現・連結子会社)2社に統合。
- 平成21年1月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)から、大和防災工業株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成21年4月 連結子会社である大和防災工業株式会社を吸収合併。
- 平成21年6月 宮城工場の風力発電・太陽光発電設備が竣工。

3 【事業の内容】

提出会社の企業集団は、提出会社、連結子会社13社および持分法適用関連会社1社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備の製造、販売、施工および保守を主な内容とし、更に各事業に関連する物流および損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

提出会社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来の情報通信事業等の売上区分「その他」については、「防犯設備等」へ表示を変更しました。

防災事業

火災報知設備.....提出会社が製造販売するほか、販売および施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング(株)、関西ホーチキエンジニアリング(株)、愛媛ホーチキ(株)、大和防災工業(株)および持分法適用関連会社埼玉ホーチキ(株)が行っております。また、連結子会社(株)ホーチキメンテナンスセンター、(株)ホーチキ東日本メンテナンス、(株)ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、提出会社より一部の製品および材料の供給をうけて、火災報知機器の製造および販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、提出会社より一部の製品を輸入し販売を行っております。

消火設備.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。販売および施工の一部並びに、保守業務に係わる役務提供は、火災報知設備を主に行っている連結子会社および持分法適用関連会社と同様であります。

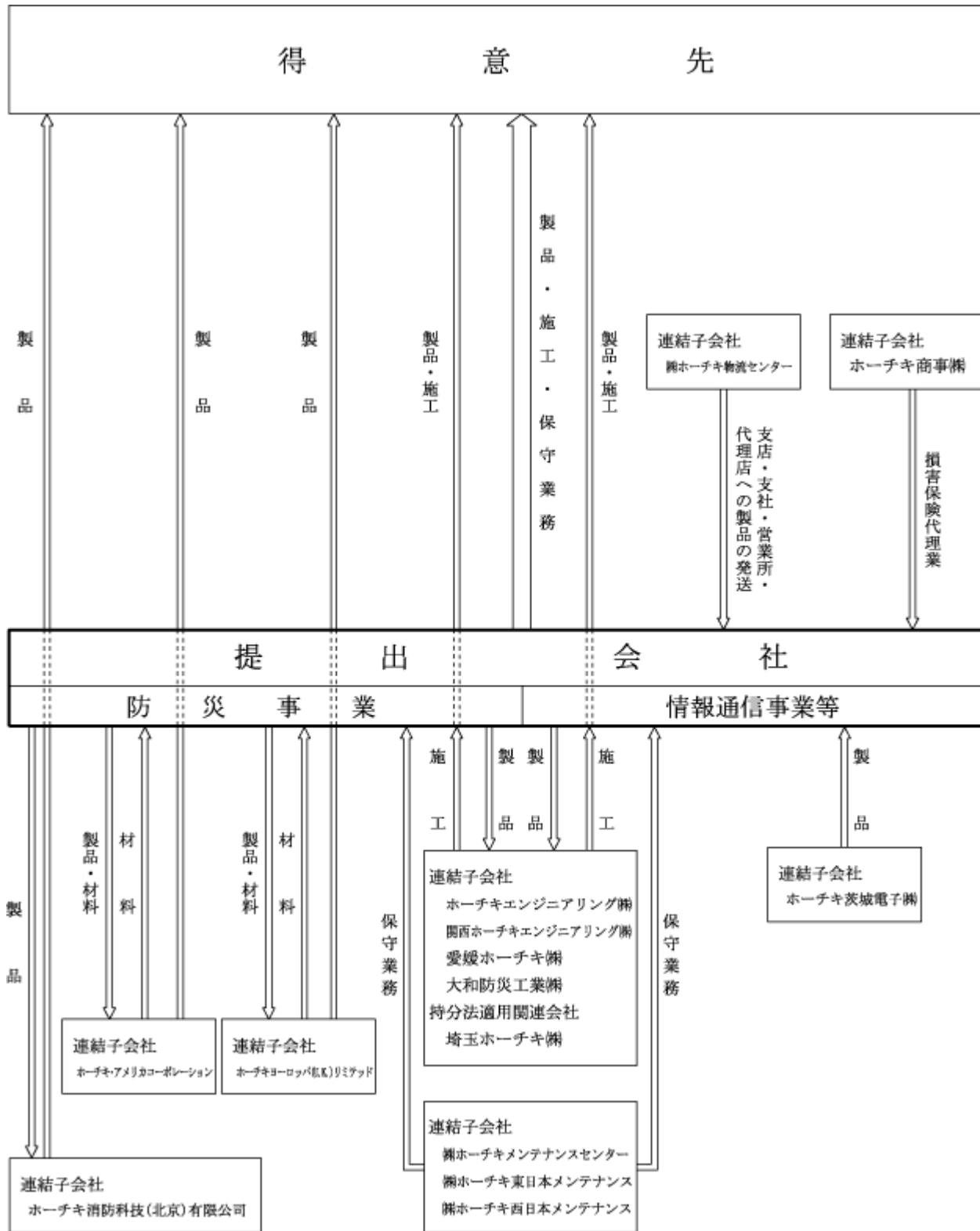
情報通信事業等

情報通信設備.....提出会社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子(株)より仕入れ、販売を行っております。販売および施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング(株)、関西ホーチキエンジニアリング(株)、愛媛ホーチキ(株)、大和防災工業(株)および持分法適用関連会社埼玉ホーチキ(株)が行っております。また、連結子会社(株)ホーチキメンテナンスセンター、(株)ホーチキ東日本メンテナンス、(株)ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。

防犯設備等.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。

平成21年4月1日付けにて、「ホーチキ(株)」を存続会社とし、「大和防災工業(株)」を消滅会社とした吸収合併を行ないました。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社および持分法適用関連会社は次の通りであります。

連結子会社

ホーチキ商事株式会社	損害保険・自動車保険代理業
ホーチキ茨城電子株式会社	情報通信機器の製造・販売
株式会社ホーチキ物流センター	製造製品の物流荷役・梱包・運送
株式会社ホーチキメンテナンスセンター	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
株式会社ホーチキ東日本メンテナンス	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
株式会社ホーチキ西日本メンテナンス	〃
関西ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
愛媛ホーチキ株式会社	〃
大和防災工業株式会社	〃
ホーチキ・アメリカコーポレーション	火災報知機器の製造および販売
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	〃
ホーチキ消防科技(北京)有限公司	火災報知機器・消火設備機器の輸入販売

持分法適用関連会社

埼玉ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
------------	-----------------------------

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	その他	
						兼任 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)										
ホーチキ商事㈱	東京都品川区	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	3	損害保険代理業、 提出会社の 建物管理他	建物等の賃貸	
ホーチキ茨城電子㈱	茨城県結城郡 八千代町	20	情報通信事業等	100.0		1	2	提出会社の 製品製造	建物、土地等の 賃貸	
㈱ホーチキ 物流センター	東京都町田市	15	防災事業 情報通信事業等	100.0			4	提出会社の 製品発送		
㈱ホーチキ メンテナンスセンター	東京都目黒区	80	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	5	提出会社の 施工・保守点検		
ホーチキ エンジニアリング㈱	東京都墨田区	40	防災事業 情報通信事業等	100.0			3	提出会社の製品 販売および施工		
㈱ホーチキ 東日本メンテナンス	神奈川県横浜市 港北区	15	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	2	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸	
㈱ホーチキ 西日本メンテナンス	大阪府大阪市 西区	30	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	5	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸	
関西ホーチキ エンジニアリング㈱	大阪府大阪市 西区	40	防災事業 情報通信事業等	62.5		2	2	提出会社の製品 販売および施工	建物等の賃貸	
愛媛ホーチキ㈱	愛媛県松山市	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		2	2	提出会社の製品 販売および施工		
大和防災工業㈱	東京都墨田区	20	防災事業 情報通信事業等	100.0			3	提出会社の製品 販売および施工		
ホーチキ・アメリカ コーポレーション	Buena Park, California U.S.A.	千米ドル 3,500	防災事業	100.0		2	1	アメリカにおける 提出会社製品の製 造および販売		
ホーチキヨーロッパ (U.K.)リミテッド	Gillingham Kent U.K.	千英ポンド 2,500	防災事業	100.0		2	2	イギリスにおける 提出会社製品の製 造および販売		
ホーチキ消防科技 (北京)有限公司	Chaoyang District Beijing P.R. of China	千米ドル 540	防災事業	100.0		1	1	中国における提出 会社製品の販売		
(持分法適用関連会社)										
埼玉ホーチキ㈱	埼玉県富士見市	20	防災事業 情報通信事業等	49.0			4	提出会社の製品 販売および施工	資金の貸付	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうち、ホーチキ・アメリカコーポレーションおよびホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは
 特定子会社であります。
 3 上記連結子会社および持分法適用関連会社は全て、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりませ
 ん。
 4 上記連結子会社は全て、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下の
 ため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	1,076 [195]
情報通信事業等	240 [11]
全社(共通)	122 [14]
合計	1,438 [220]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
930 [164]	40.7	17.6	8,124,220

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合(組合員数684人)が組織されています。また、提出会社の子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンターには、ホーチキメンテナンスセンター労働組合(組合員数54人)が組織されております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、急激な景気の後退や円高の進行などにより、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化が表面化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましても、公共投資の抑制に加え民間設備投資も大幅に減少しており、建築計画の延期や中止が如実に表れるなど、一層厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、提出会社グループは、住宅用火災警報器の販売をはじめ、リニューアル物件などに注力し、積極的な営業活動を推進してまいりました結果、受注高は68,051百万円(前連結会計年度比1.5%増)、売上高は65,733百万円(同1.9%減)となりました。

利益につきましては、採算性を重視し原価率の改善に努めました結果、営業利益は4,611百万円(同22.6%増)経常利益は4,664百万円(同20.8%増)となり、当期純利益は2,726百万円(同4.5%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績につきましては、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) 経営成績の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高3,706百万円および営業活動による資金の増加1,317百万円を原資として、投資活動において650百万円および財務活動において693百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、73百万円減少し、3,633百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,317百万円(前連結会計年度比956百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したことおよび、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、650百万円(同149百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、693百万円(同26百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払および借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	42,979,782	101.5
	消火設備	9,154,778	91.4
	小計	52,134,560	99.6
情報通信事業等	情報通信設備	11,111,648	92.2
	防犯設備等	2,487,590	95.6
	小計	13,599,239	92.8
合計		65,733,800	98.1

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	44,147,245	101.0	11,009,497	111.9
	消火設備	10,477,022	119.8	7,172,548	122.6
	小計	54,624,267	104.1	18,182,045	115.9
情報通信事業等	情報通信設備	11,025,387	92.1	3,725,472	97.7
	防犯設備等	2,401,772	91.8	330,253	79.4
	小計	13,427,160	92.1	4,055,726	95.9
合計		68,051,428	101.5	22,237,771	111.6

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	42,979,782	101.5
	消火設備	9,154,778	91.4
	小計	52,134,560	99.6
情報通信事業等	情報通信設備	11,111,648	92.2
	防犯設備等	2,487,590	95.6
	小計	13,599,239	92.8
合計		65,733,800	98.1

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、世界的な金融危機を背景とした世界同時不況の中で、引き続き厳しい状態が続くものと思われま

す。提出会社グループを取り巻く経営環境につきましても、企業収益の悪化にともなう設備投資の縮小や中止・延期、競争の激化による低価格化の進行など、一層厳しい受注環境が予想されます。

このような環境のもと、提出会社グループは、9年後の創立100周年に向け、長期ビジョン「VISION2017」をスタートし、新たな飛躍を目指してまいります。

当面は、目前の不況に対処し、乗り切ることにより全力を尽くしてまいります。将来に向けては、少子化など事業環境の変化に備え、「事業の姿」、「社会貢献の姿」、「人材の姿」などを明確にし、体質や意識の変革に取り組んでまいります。第1ステージとして、平成21年度から23年度の3カ年は、事業戦略の強化をスピードをもって進めてまいり所存であります。

防災事業部門は、新築物件はもとよりリニューアル物件の増大を目指すとともに、代理店の強化を図り売上高の拡大を行ってまいります。また、住宅用火災警報器につきましては、消費者のニーズに対応した新製品の追加投入など、製品ラインナップの充実を図るとともに、平成23年6月までに順次設置適用期限を迎える地域に重点を置き、更なる拡販、普及に全力を尽くしてまいります。

情報通信事業等部門の情報通信設備につきましては、引き続きシェアの高いFTTH関連設備(V-ONU)の販路拡大を目指すとともに、告知放送システムとの融合など新たなシステムとしての提案営業に積極的に取り組んでまいります。防犯設備等につきましては、新築市場の減少が予想されますが、防災事業部門との連携強化や販売店の拡大を図り、既存・リニューアル市場での一層の拡販に注力してまいります。

引き続き、提出会社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営理念の下、安全性や品質の高い製品およびシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実に努めてまいります。さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、地球環境に配慮した企業活動を推進するなど、社会的責任を果たすことに全力で取り組み、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値および株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、大正7年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・メンテナンスに至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々および従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、これまで中期3ヵ年計画「ビジョン'09」のもと、ステークホルダーとの共生を柱に、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制の構築に取り組んでまいりましたが、本年4月より、新たな長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係わる全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取組んでまいります。

当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様ご意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において提出会社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制変更について

提出会社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財政状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 製造物責任について

提出会社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品および日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、提出会社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しており、その結果、有価証券報告書提出日現在、リコール等の発生の実事はありません。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品および設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 貸倒引当金の状況

提出会社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあります。

また、経済状況全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付債務の状況

提出会社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性および前提条件について再検討する必要性が生じる可能性もあります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、提出会社グループの事業、業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)

提出会社は平成20年12月17日開催の取締役会において、提出会社の連結子会社であります大和防災工業株式会社を買収後、吸収合併することを決議いたしました。

(1) 目的

大和防災工業株式会社は、防災設備の施工・保守管理を主たる業務としております。今回、保守点検業務を拡大するため提出会社にて100%子会社のホーチキエンジニアリング株式会社から買収し、合わせて経営資源の集約化と効率的な人員配置を行いグループの事業基盤拡大・競争力向上につなげていくことを目的としたものであります。

(2) 合併方法

提出会社を存続会社とし、大和防災工業株式会社を消滅会社とした吸収合併です。

(3) 合併比率

合併する会社は、提出会社が直接100%の株式を所有する子会社となるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行はありません。

(4) 合併期日

平成21年4月1日

(5) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

(6) 引継資産・負債の状況(平成21年3月31日現在)

資産合計 66百万円

負債合計 3百万円

(7) 合併後の状況(平成21年4月1日現在)

本合併による吸収合併存続会社(提出会社)の商号、主な事業内容、本店所在地、代表者、資本金、発行済株式数、決算期、株主構成および株主比率の変更はありません。

(8) 業績に与える影響

本件合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、提出会社連結業績に与える影響はありません。

6 【研究開発活動】

提出会社は平成20年に創立90周年を迎え、経営理念「人々に安全を、社会に価値を、企業をとりまく人々に幸福を」を具現化するため、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の各システム技術を融合し、提出会社の長を活かした総合防災システムを構築すべく研究開発活動を行なっております。

防災事業部門では、住宅火災による人的・物的被害を防ぐ住宅用火災警報器として、ブザー警報タイプに続き音声警報タイプを新たに商品化しました。また、リニューアル物件に対応した自動火災報知システムなども商品化いたしました。

海外向け商品では、各国の実情に応じたグローバルな視点で商品化を推進しております。また、消火システムにおいては、施工の省力化や環境負荷低減といった時代の要請に応えられる商品の開発に注力しております。

情報通信事業等部門では、テレビのデジタル放送に対応した小規模中継局送信機のシリーズ化や通信媒体の電気から光へのトレンドに対応した光システム機器などに重点化し開発を推進しております。また、出入管理システムにおいては、物件規模に応じたシステムのシリーズ化を図り、省スペース、省施工が可能なワンゲートアクセスコントロール装置を商品化いたしました。

当連結会計年度の研究開発費として1,592百万円を投入いたしました。

防災事業部門

(1) 音声警報タイプ住宅用火災警報器の商品化

ブザー警報タイプに引き続き、音声警報タイプ(煙式および熱式)を商品化いたしました。大音量スリープ音(約90dB)と音声の組み合わせにより、よりわかりやすい警報といたしました。また、ブザー警報タイプと同様、学習機能(設置環境を学習し適切に火災判断する機能)を搭載し、調理の煙が発生する台所でも誤報を抑制しながら火災の早期発見を可能にいたしました。

(2) リニューアル向けR型自動火災報知システムの商品化

特にリニューアル物件に有効なシステムでP型既設物件の配線を流用しながら、自動試験システムにグレードアップできるようにいたしました。

(3) 東南アジア向けP型受信機(小規模タイプ)の商品化

現行の東南アジア向けP型受信機(英語表記)のラインナップに加えるべく商品化いたしました。東南アジアに多い小規模物件への拡販を目指しております。

(4) 放水銃システムの改良

放水銃システムの主要構成機器である放水圧力制御弁を改良開発し、国内唯一の特例検定を取得いたしました。応答性に優れた電動型一斉開放弁であり、既存製品との互換性にも配慮しているため、リニューアルへの対応も可能となっております。

(5) 予作動式流水検知装置の商品化

施工の省力化と環境負荷の低減に重点をおき商品化いたしました。操作部は全て前面に配置し、施工時やメンテナンス時の操作性を向上させております。また小型軽量化により、環境負荷を低減いたしました。

防災事業部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で1,146百万円を投入いたしました。

情報通信事業等部門

(1) デジタル放送用小規模中継局送信機のシリーズ化

平成23年のアナログテレビ放送終了に向け、デジタル放送中継局の設置が推進されております。こうした動向に対応すべく、小規模中継局送信機のシリーズを商品化いたしました。今後は、更に小規模な中継局(1ワットクラス以下)が主流となると予想されるため、このような市場への対応も進めてまいります。

(2) V-ONUのシリーズ化

FTTH(Fiber To The Home)用V-ONU(Video-Optical Network Unit)のシリーズ化として、光パワー型(停電時電源無しでFM放送の受信が可能)、屋外AC100Vコンセント型、アドレスサブル型を商品化いたしました。特にアドレスサブル型は、テレビ視聴を制御する機能により不正視聴が防止できるという特長を有しております。

(3) ワンゲート用アクセスコントロール装置の商品化

id・Technoシリーズとして、カードリーダーと制御盤を一体化したワンゲート(1扉)用アクセスコントロール装置を商品化いたしました。一体化により省スペース、省施工が可能となっております。また、パソコンを使用することなく予めデータを記憶させたUSBメモリでシステム設定を可能とする等、導入のしやすさにも配慮いたしました。

情報通信事業等部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で445百万円を投入致しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ112百万円増加し、32,524百万円となっております。これは主に、製品等のたな卸資産が増加したことおよび受取手形及び売掛金等が減少したこと等によるものであります。

たな卸資産の増加は、製品在庫の一時的な増加によるものであります。

また、受取手形及び売掛金の減少は、回収によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ326百万円減少し、11,545百万円となっております。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

投資有価証券の減少は、世界景気の悪化等に伴う株価下落により、保有株式の期末時価総額が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ147百万円増加し、20,532百万円となっております。これは主に、1年内償還予定の社債が増加したことおよび支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

1年内償還予定の社債の増加は、社債の償還期限が平成22年2月に到来することから、固定負債より振替を行なったことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は、支払いによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,271百万円減少し、6,753百万円となっております。これは主に、社債が減少したこと等によるものであります。

社債の減少は、流動負債の1年内償還予定の社債に振替を行なったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,909百万円増加し、16,784百万円となっております。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

利益剰余金の増加は、当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,633百万円となっております。

これは主に、前連結会計年度末残高および営業活動により獲得した資金を原資として投資活動および財務活動にそれぞれ使用した結果によるものであります。

営業活動により獲得した資金は、主に、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

投資活動並びに財務活動に使用した資金は、主に、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得、借入金の返済並びに配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	33.5	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	35.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(補足)

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は65,733百万円(前連結会計年度比1,282百万円減)となりました。

事業の種類別、セグメント別における概況は次のとおりであります。

防災事業部門の火災報知設備は、設備投資計画の延期や中止、マンション建築が減少するなか、リニューアル物件や首都圏の再開発物件が堅調に推移したほか、住宅用火災警報器につきましても順調に売上数量を伸長させることが出来ました。消火設備につきましては、建物消火設備は堅調に推移いたしましたが、トンネル設備が低調であったため売上高が減少いたしました。

以上の結果、防災事業部門の当連結会計年度の受注高は54,624百万円(同2,164百万円増)、売上高は52,134百万円(同232百万円減)、営業利益は7,649百万円(同1,396百万円増)となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、V-ONU(光受信機)販売が比較的順調に推移いたしましたが、テレビ共聴設備はデジタル放送にともなう需要が伸び悩み、放送設備は価格競争が激化するなど厳しい状況で推移いたしました。防犯設備等につきましても、個人情報保護法にともなう需要に一服感があり、低調に推移いたしました。

以上の結果、情報通信事業等部門の当連結会計年度の受注高は13,427百万円(同1,153百万円減)、売上高は13,599百万円(同1,050百万円減)、営業利益は464百万円(同247百万円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、防災事業部門を中心に796百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

防災事業部門

防災設備部門においては、生産設備を中心に602百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、提出会社の宮城工場の太陽光発電等生産設備に223百万円、ホーチキ・アメリカコーポレーションに80百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に52百万円の設備投資を実施しております。

情報通信事業等部門

情報通信事業等部門においては、防災事業部門同様、生産設備を中心に95百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、ホーチキ茨城電子㈱に38百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に9百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	生産設備	68,115	35,531	1,452,000 (9,946)	55,883	1,611,530	80 [19]
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	研究開発 施設	99,432	5,603	町田工場と 共用	86,423	191,460	71 [2]
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	生産設備	200,172	320,005	520,805 (53,904)	60,086	1,101,070	16 [66]
総合防災実験場 (宮城県角田市)	防災事業	実験用設備	228,643	5,118	宮城工場と 共用	11,045	244,807	4 []
茨城工場 (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備	20,039		196,917 (8,079)	14,083	231,040	10 []
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 消去又は全社	統括業務 施設 販売設備	343,788	845	1,173,984 (2,067)	188,146	1,706,765	244 [34]
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	447		本社と共用	3,095	3,542	114 [6]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	331,763	59	266,919 (1,542)	4,390	603,132	66 [7]
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	842	188	()	4,953	5,984	61 [2]
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	645		()	2,592	3,237	40 [1]
北海道支社 (北海道札幌市東区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	124,133	149	72,064 (997)	1,840	198,187	18 [2]
片倉寮他 福利厚生設備 (東京都八王子市他)	消去又は全社	福利厚生 施設	308,292		188,191 (2,711)	927	497,412	[]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備	17,518	6,083	()	63,212	86,814	47 [2]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena Park, California U.S.A.)	防災事業	生産設備	31,050	225,777	()	16,183	273,012	79 [27]
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド (Gillingham Kent U.K.)	防災事業	生産設備 コンピューター 周辺装置	173,166	109,343	113,057 (12,339)	13,244	408,812	88 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品および無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 茨城工場の設備は全て、ホーチキ茨城電子㈱に賃貸しております。

5 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	大型汎用コンピューター、 サーバー他	4年～5年	14,585	18,181
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	自動設計システム他	4年～5年	7,433	14,297
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	インサーキットテスター他	5年	3,456	1,994
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 消去又は全社	大型汎用コンピューター、 オフィスコンピューター、 自動設計システム他	3年～6年	105,383	196,044
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	10,419	16,918
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～6年	9,292	21,041
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	12,612	31,917
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	7,109	12,378

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備他	5年～6年	1,520	1,237

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	宮城工場 (宮城県 角田市)	防災事業	風力発電 設備	108		自己資金	平成21年 3月	平成21年 6月	環境対策

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	29,172,000	29,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年10月30日	3,000,000	29,172,000	2,622,000	3,798,000	2,619,000	2,728,707

(注) 有償一般募集

発行価格 1,747円
 資本組入額 874円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	24	208	39	1	3,323	3,627	
所有株式数(単元)		10,952	461	5,687	3,954	4	7,953	29,011	161,000
所有株式数の割合(%)		37.75	1.59	19.60	13.63	0.01	27.42	100	

(注) 自己株式92,760株は「個人その他」の欄に92単元、「単元未満株式の状況」の欄に760株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
プロフェッショナルコミュニケーションセキュリティアンドイメージングインターナショナルホールディングビービー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	2,653	9.09
三和ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	7.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,224	4.20
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,200	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	964	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	911	3.12
ドイチェバンクアーゲー ランクフルトドメスティック カストディーサービスズ	東京都中央区日本橋兜町6番7号 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	862	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	784	2.69
計		14,575	49.96

(注) 1 上記の大株主「プロフェッショナルコミュニケーションセキュリティアンドイメージングインターナショナルホールディングビービー」から平成20年5月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年5月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、提出会社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況の所有株式数には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロフェッショナルコミュニケーション・セキュリティアンドイメージングインターナショナルホールディングビービー	オランダ王国 アインドホーヘン市 グローエネウツセウェグ 1	3,515	12.05

2 上記の大株主「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」から平成20年12月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、提出会社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	784	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,622	5.56
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	30	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41	0.14
合計 4		2,477	8.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,919,000	28,919	
単元未満株式	普通株式 161,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,919	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	92,000		92,000	0.32
計		92,000		92,000	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7条による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39,509	24,171
当期間における取得自己株式	1,404	754

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	92,760		94,164	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

提出会社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

提出会社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況等も勘案し、前事業年度に実施した創立90周年の記念配当1円を落とし、普通配当を3円増配して1株当たり13円といたしました。

なお、提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	378,030	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	595	719	710	733	864
最低(円)	402	433	556	553	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	676	700	770	740	647	610
最低(円)	465	577	581	610	511	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤本 二郎	昭和20年4月28日	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任社長室長兼経営企画担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社営業本部長兼機器売事業担当を委嘱 当社営業担当を委嘱 当社取締役社長就任 当社海外本部長を委嘱 当社取締役社長 当社取締役会長現在に至る	(注)3	62
取締役社長 (代表取締役)		根本 健三	昭和24年2月24日	昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	13
常務取締役	技術生産本部長	藍澤 真一	昭和22年4月23日	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任技術生産副本部長を委嘱 当社技術生産本部長を委嘱 当社常務取締役就任技術生産本部長を委嘱現在に至る	(注)3	11
常務取締役	営業本部長	金森 賢治	昭和26年9月26日	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼防災事業部長を委嘱 当社営業副本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱現在に至る	(注)3	7
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日	平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月	住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任) 三井住友火災保険株式会社常任顧問就任	(注)3	3
取締役	営業副本部長兼大阪支店長	住野 忠幸	昭和24年2月6日	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	当社入社 当社理事東京支店電設営業部長 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼東京支店副支店長を委嘱 当社営業副本部長兼東京支店長を委嘱 当社営業副本部長兼大阪支店長を委嘱現在に至る	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	斎藤 博	昭和23年11月24日	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社理事経営企画室長兼社長室長 当社取締役就任(現任)経営企画室長兼社長室長を委嘱 当社経営企画室長を委嘱現在に至る	(注)3	16
取締役	海外本部長兼海外営業部長	庄司 俊一	昭和22年9月1日	昭和46年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社理事海外副本部長兼海外営業部長 当社取締役就任海外本部長兼海外営業部長を委嘱現在に至る	(注)3	9
取締役	管理本部長兼人事部長	山形 明夫	昭和25年10月14日	昭和48年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員管理副本部長兼人事部長 当社取締役就任(現任)管理副本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長兼人事部長を委嘱現在に至る	(注)3	6
取締役	営業開発本部長兼営業情報部長	長田 春雄	昭和24年1月14日	昭和47年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事営業副本部長兼特殊防災部長 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業開発副本部長兼営業情報部長を委嘱 当社営業開発本部長兼営業情報部長を委嘱現在に至る	(注)3	4
取締役	営業開発副本部長	川村 忠範	昭和28年3月13日	平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	東京海上日動火災保険株式会社理事401k・投信営業推進部長 同社理事本店営業第四部長 当社取締役就任営業開発副本部長を委嘱現在に至る	(注)3	4
取締役	技術生産副本部長兼開発研究所長	増田 元	昭和24年1月1日	昭和46年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社理事技術生産副本部長兼開発研究所長 当社取締役就任技術生産副本部長兼開発研究所長を委嘱現在に至る	(注)3	8
取締役	営業開発副本部長	春田 裕明	昭和27年5月26日	平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員資産金融第1部長 三菱信不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任営業開発副本部長を委嘱現在に至る	(注)3	
取締役	営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長	平井 裕次	昭和28年10月5日	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長 当社取締役就任営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長を委嘱現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理副本部長兼経理部長	齊藤 順一	昭和24年10月6日	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事管理副本部長兼経理部長 当社取締役就任管理副本部長兼経理部長を委嘱現在に至る	(注)3	1
取締役	大阪支店メンテナンスセンター長 (株式会社ホーチキ西日本メンテナンス社長)	土井 謙一	昭和24年8月30日	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス派遣、社長) 当社取締役就任大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス派遣、社長)を委嘱現在に至る	(注)3	
監査役 常勤		畑 雅博	昭和23年3月28日	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼東京支店副支店長を委嘱 当社営業副本部長兼東京支店長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長補佐兼ネットワーク事業担当、関西地区担当を委嘱 当社営業本部長補佐兼関西地区担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社監査役就任現在に至る	(注)4	28
監査役 常勤		阪下 哲寛	昭和25年10月25日	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社監査部長 菱進クレジットサービス株式会社へ出向 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)退社 菱進クレジットサービス株式会社常務取締役就任 同社代表取締役常務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注)5	4
監査役		吉越 進彌	昭和13年4月27日	平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 トーア再保険株式会社取締役社長就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任) トーア再保険株式会社特別顧問就任現在に至る	(注)6	2
監査役		小西 孝信	昭和21年1月20日	昭和39年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社資材部長 株式会社ホーチキ物流センター取締役就任(非常勤) 当社退社 株式会社ホーチキ物流センター取締役 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任現在に至る	(注)5	8
計							208

- (注) 1 取締役のうち植村裕之は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち阪下哲寛および吉越進彌は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

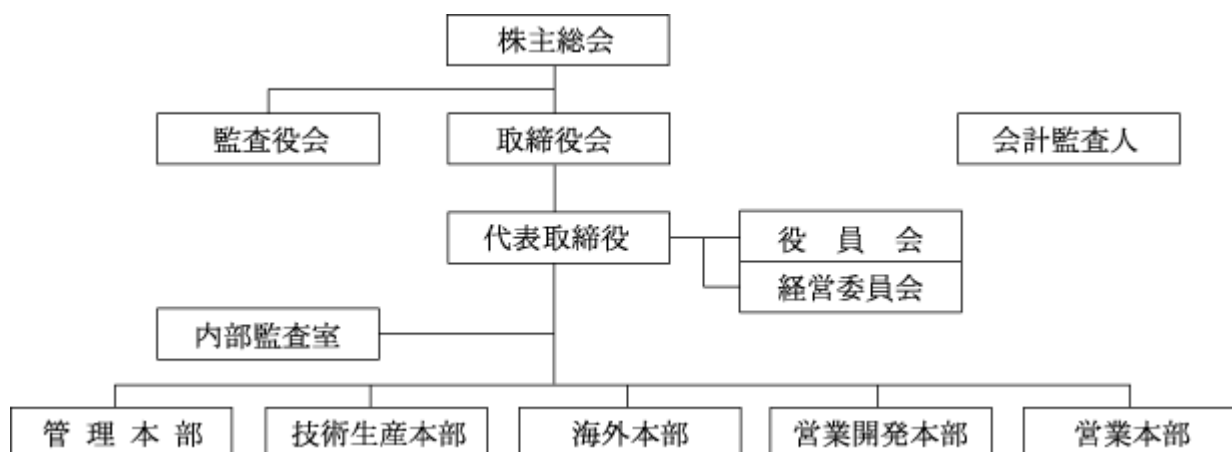
提出会社は、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを経営理念に掲げており、これを従業員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

また、企業の社会的責任がより一層強く求められている時代となっており、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化が重要な経営課題であるとの認識のもと平成17年 4月に内部監査室を設置し、ホーチキグループとしてのコンプライアンスのガイドラインを整備いたしました。

引き続き、製品や行動規範の面において法・基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、経営判断の迅速化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から、取締役会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情報につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



イ 提出会社は、監査役制度を採用しております。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。提出日現在は取締役16名中、社外取締役は1名、また、監査役4名中、社外監査役は2名(内1名は常勤)の体制となっております。

八 社外役員のスタッフ

社外役員に対するスタッフは、総務部で対応しております。

二 業務執行・監査の仕組み

毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて役員会、経営委員会を開催して、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、取締役会や役員会等に出席するほか、監査役会の監査計画に基づき各事業所の監査を行うなど、取締役の業務執行状況および事業全般の監視は、有効に機能しております。

ホ 内部統制の仕組み

管理本部、技術生産本部、海外本部、営業開発本部、営業本部から構成される本部制を採用することにより、各本部の経営責任を明確化するとともに効率的な内部牽制を行っております。

また、従来より監査役、会計監査人以外に独自の社内監査を実施しておりますが、内部監査室6名を中心に、その機能の更なる充実を図ってまいり所存であります。

へ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律関係の適切なアドバイスを受ける体制をとっております。また、会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼し、会計監査および内部統制監査の環境整備を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在の社外取締役は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問であり、同社は提出会社の株主であります。社外監査役2名の内1名は、トーア再保険株式会社の特別顧問であり、同社は提出会社の株主であります。また、他の1名は、提出会社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、同社は提出会社の株主でもあります。

なお、いずれも提出会社との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 監査機能の充実を図るべく、監査役は取締役会をはじめ役員会、経営委員会等主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、社内各事業所への実地監査を行い、法令遵守の監査体制をとってまいりました。
- ・ 事業目標達成のため、役員・社員の区別無く毎年全員に個人目標を設定させ、その進捗状況を確認しております。役員は社長と、社員は直属上司と目標達成度および達成のための施策等について四半期毎に面談を実施し、管理しております。
- ・ 内部統制機能の更なる充実を図るため、内部監査室は、会計監査人が実施している内部統制監査、会計監査とは別に、社内各事業所およびグループ会社を対象に金融商品取引法第24条の4の4に定める財務報告の信頼性に関する内部評価を実施しております。
- ・ 提出会社では、コンプライアンス行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動基準として49項目からなる「コンプライアンス行動基準」を策定し、全グループ員に周知しております。この他、社内通報制度として、コンプライアンスや企業倫理に関する問題、人権問題や就業規則違反に関する問題の受付窓口としての社内ホットラインを設け、更には法律事務所への通報が可能な社外ホットラインをも設けております。

- ・ 内部情報の公表については「内部情報管理および内部者取引管理規程」、広報・広告については「広報・広告活動に係わる対応分担表」、ホームページによる情報開示は「ホームページに関する運用ルール」、情報セキュリティについては「情報セキュリティポリシー」、文書については「文書規程」、「文書保存細則」により管理され、必要な情報は適宜・適切に社内外に開示・公表するよう努めております。また、個人情報については「個人情報保護に関する規程」、「個人情報取扱基準」により適切な管理・運用が行われるよう周知しております。
- ・ 平成19年2月に「ホーチキグループの内部統制に関するリスク管理方針」を定め、リスク管理体制の充実を図るとともに、重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に取り締役会で審議し監査することとしております。
- ・ 提出会社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「ホーチキグループコンプライアンス行動規範・行動指針」に社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを取締役会で決議したうえで宣言しており、総務部を統括部所とし事案により関係部所と協議のうえ対応する体制としております。
また、平素から警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や暴力追放運動推進センターおよび警察署刑事組織犯罪対策課と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備するとともに、情報の収集、管理や対応マニュアルを作成するほか、ビデオ等を活用した研修を行うなど周知を図り意識の向上に努めております。
- ・ その他、個人の質の向上を図るため、人事教育制度による階層別人材育成教育、特別教育、通信教育補助制度、OJT、新入社員を対象としたシスター・ブラザー制度による導入教育のほか、専門的な知識、技術力向上のための教育も数多く実施しております。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員長田清忠、指定有限責任社員新居伸浩および指定有限責任社員鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他10名であります。

役員報酬の内容

イ 取締役に対する報酬

提出会社の社内取締役に対する報酬は247百万円であります。なお、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)は別枠であり、その支給額は162百万円であります。

また、社外取締役に対する報酬は4百万円であります。

ロ 監査役に対する報酬

提出会社の社内監査役に対する報酬は23百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬は23百万円であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役植村裕之および社外監査役吉越進彌との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度額とする契約を締結しております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

提出会社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

提出会社は、自己株式の取得について、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			47	
連結子会社				
計			47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および第112期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および第113期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、提出会社の監査人は次のとおり交代しております。

第111期連結会計年度の連結財務諸表および第111期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第112期連結会計年度の連結財務諸表および第112期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,810	3,633,351
受取手形及び売掛金	18,803,177	16,924,350
信託受益権	922,510	1,025,862
たな卸資産	8,217,157	-
製品	-	3,139,612
仕掛品	-	446,113
原材料	-	2,143,742
未成工事支出金	-	4,398,638
繰延税金資産	588,207	673,461
その他	307,964	252,406
貸倒引当金	133,379	112,857
流動資産合計	32,412,449	32,524,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₁ 2,063,926	₁ 1,961,467
機械装置及び運搬具（純額）	576,873	692,272
土地	_{1, 5} 4,104,258	_{1, 5} 4,054,891
その他（純額）	443,877	404,760
有形固定資産合計	₂ 7,188,936	₂ 7,113,391
無形固定資産		
ソフトウェア	108,700	112,998
その他	52,279	51,997
無形固定資産合計	160,979	164,996
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 1,303,288	_{1, 8} 988,629
繰延税金資産	2,351,050	2,432,289
その他	1,223,295	1,192,108
貸倒引当金	355,328	346,053
投資その他の資産合計	4,522,306	4,266,974
固定資産合計	11,872,221	11,545,362
資産合計	44,284,671	44,070,044

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,340,302	9,252,307
短期借入金	¹ 300,000	¹ 317,961
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
未払金	3,622,559	3,298,124
未払法人税等	1,237,607	1,145,298
未成工事受入金	1,314,636	1,722,634
役員賞与引当金	70,300	65,300
その他	2,499,949	2,730,957
流動負債合計	20,385,355	20,532,583
固定負債		
社債	2,000,000	-
長期借入金	¹ 200,000	-
長期未払金	338,146	306,316
繰延税金負債	90,275	67,416
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 1,049,191	⁵ 1,049,191
退職給付引当金	5,319,720	5,302,680
役員退職慰労引当金	13,512	18,153
負ののれん	14,363	9,686
固定負債合計	9,025,210	6,753,444
負債合計	29,410,565	27,286,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	9,391,023	11,796,928
自己株式	24,155	48,326
株主資本合計	15,893,575	18,275,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,859	44,831
土地再評価差額金	⁵ 834,785	⁵ 834,785
為替換算調整勘定	333,450	662,096
評価・換算差額等合計	1,066,376	1,541,713
少数株主持分	46,907	50,419
純資産合計	14,874,105	16,784,015
負債純資産合計	44,284,671	44,070,044

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	67,016,116	65,733,800
売上原価	¹ 47,790,921	¹ 44,882,888
売上総利益	19,225,194	20,850,911
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,218	22,919
給料及び手当	5,644,523	5,889,161
賞与	1,709,490	1,801,807
役員賞与引当金繰入額	70,300	65,300
退職給付費用	426,214	429,866
役員退職慰労引当金繰入額	3,575	4,641
減価償却費	190,263	194,231
研究開発費	¹ 1,361,346	¹ 1,445,283
その他	6,043,810	6,385,981
販売費及び一般管理費合計	15,463,744	16,239,193
営業利益	3,761,450	4,611,718
営業外収益		
受取利息	16,744	10,250
受取配当金	24,649	26,971
負ののれん償却額	4,681	4,677
持分法による投資利益	11,585	15,821
為替差益	51,790	101,558
受取ロイヤリティー	126,239	-
その他	69,254	127,208
営業外収益合計	304,944	286,487
営業外費用		
支払利息	47,844	34,806
貸倒引当金繰入額	499	266
売上割引	26,085	33,764
支払保証料	20,054	19,999
手形売却損	55,007	70,376
長期前払費用償却	22,666	22,666
その他	33,732	51,955
営業外費用合計	205,891	233,837
経常利益	3,860,503	4,664,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76,947	23,319
投資有価証券売却益	22,619	60
有形固定資産売却益	² 2,530	² 4,537
退職給付制度改定益	748,310	-
特別利益合計	850,407	27,917

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	67,896	139,648
有形固定資産売却損	3 52	3 1
会員権評価損	1,300	-
有形固定資産除却損	4 19,487	4 8,885
下請代金補償費	5 226,792	-
特別損失合計	315,529	148,535
税金等調整前当期純利益	4,395,381	4,543,751
法人税、住民税及び事業税	1,621,813	1,924,001
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	117,066	-
過年度法人税等戻入額	-	48,985
法人税等調整額	273,550	63,883
法人税等合計	1,778,297	1,811,132
少数株主利益	8,792	6,408
当期純利益	2,608,290	2,726,210

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
前期末残高	7,073,992	9,391,023
当期変動額		
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,608,290	2,726,210
当期変動額合計	2,317,031	2,405,904
当期末残高	9,391,023	11,796,928
自己株式		
前期末残高	19,428	24,155
当期変動額		
自己株式の取得	4,726	24,171
当期変動額合計	4,726	24,171
当期末残高	24,155	48,326
株主資本合計		
前期末残高	13,581,270	15,893,575
当期変動額		
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,608,290	2,726,210
自己株式の取得	4,726	24,171
当期変動額合計	2,312,305	2,381,733
当期末残高	15,893,575	18,275,308

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458,190	101,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,331	146,690
当期変動額合計	356,331	146,690
当期末残高	101,859	44,831
土地再評価差額金		
前期末残高	834,785	834,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,785	834,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,628	333,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,822	328,645
当期変動額合計	218,822	328,645
当期末残高	333,450	662,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491,223	1,066,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575,153	475,336
当期変動額合計	575,153	475,336
当期末残高	1,066,376	1,541,713
少数株主持分		
前期末残高	51,932	46,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,025	3,512
当期変動額合計	5,025	3,512
当期末残高	46,907	50,419
純資産合計		
前期末残高	13,141,979	14,874,105
当期変動額		
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,608,290	2,726,210
自己株式の取得	4,726	24,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580,178	471,823
当期変動額合計	1,732,126	1,909,909
当期末残高	14,874,105	16,784,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,395,381	4,543,751
減価償却費	561,017	684,639
負ののれん償却額	4,681	4,677
貸倒引当金の増減額（ は減少）	109,534	18,891
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,850	5,000
工事損失引当金の増減額（ は減少）	21,500	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	761,612	17,040
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,585	4,641
受取利息及び受取配当金	41,394	37,222
支払利息	47,844	34,806
為替差損益（ は益）	51,790	-
持分法による投資損益（ は益）	11,585	15,821
有形固定資産売却損益（ は益）	2,477	4,536
有形固定資産除却損	19,487	8,885
投資有価証券売却損益（ は益）	22,619	60
投資有価証券評価損益（ は益）	67,896	139,648
会員権評価損	1,300	-
下請代金補償費	226,792	-
売上債権の増減額（ は増加）	210,442	1,695,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	156,933	2,142,012
その他の資産の増減額（ は増加）	48,664	44,950
仕入債務の増減額（ は減少）	882,061	1,983,801
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,272	76,692
未成工事受入金の増減額（ は減少）	169,591	407,998
その他の負債の増減額（ は減少）	198,231	243,390
その他	108,420	125,550
小計	3,953,258	3,204,371
保険金の受取額	9,300	25,230
法人税等の支払額	1,578,781	1,912,141
法人税等の還付額	117,066	-
下請代金補償費の支払額	226,792	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274,050	1,317,459

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	802,092	643,511
有形固定資産の売却による収入	10,676	12,059
ソフトウェアの取得による支出	22,493	33,212
投資有価証券の取得による支出	233,250	84,018
投資有価証券の売却による収入	94,786	16,811
貸付金の回収による収入	11,061	-
利息及び配当金の受取額	41,394	37,222
その他の支出	133,901	138,722
その他の収入	234,053	182,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,767	650,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,600,000	7,160,694
短期借入金の返済による支出	14,660,033	7,042,733
長期借入金の返済による支出	200,242	300,000
配当金の支払額	291,528	320,392
少数株主への配当金の支払額	750	2,490
利息の支払額	45,824	34,401
その他	121,198	153,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,577	693,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,560	46,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	698,145	73,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,008,664	3,706,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,706,810	3,633,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の18社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司1社を除きすべて3月31日で、提出会社の決算日と同一であります。 ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の13社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ東日本メンテナンス 株式会社ホーチキ西日本メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社</p> <p>平成20年4月1日付にて「(株)ホーチキ横浜メンテナンス」は、「(株)北海道ホーチキサービスセンター」「(株)ホーチキ東北メンテナンス」を吸収合併し、商号を「(株)ホーチキ東日本メンテナンス」に変更致しました。 また、同じく「(株)ホーチキ大阪メンテナンス」は、「(株)ホーチキ名古屋メンテナンス」「(株)ホーチキ中国メンテナンス」「(株)ホーチキ九州メンテナンス」を吸収合併し、商号を「(株)ホーチキ西日本メンテナンス」に変更致しました。 なお、いずれも提出会社が100%の株式を所有する子会社であるため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>たな卸資産 主として、先入先出法および個別法による原価法によっておりますが、一部について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,828千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品、工事材料 主として先入先出法 b 製造材料 主として移動平均法 c 特注製品・仕掛品、未成工事支出金 主として個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 提出会社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、前連結会計年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～11年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,385千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、提出会社は、企業適格退職年金制度が平成24年に廃止されることから、当該制度に変わるものとして確定給付年金制度と確定拠出年金制度を導入することに伴い、退職給付に係る会計基準に基づく退職給付債務が減額され、これに伴う過去勤務債務の処理額(特別利益)が748,310千円発生しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生した連結会計年度に全額を処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度9,300千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」に個別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」は、それぞれ1,602,104千円、651,931千円、2,040,717千円、3,922,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度9,529千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は10,860千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は11,244千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「長期前払費用償却」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「長期前払費用償却」の金額は17,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」については、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「有形固定資産除却損」の金額は3,927千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は250千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 このうち、建物593,386千円、土地1,181,230千円および投資有価証券405,060千円は、短期借入金241,280千円、長期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,880,025千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">5,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 1,377千円</p> <p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下の通りです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、493,691千円であります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	5,747	<p>1 このうち、建物589,633千円、土地1,181,230千円および投資有価証券201,348千円は、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,993,882千円あります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 587千円</p> <p>5 土地の再評価 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、792,843千円あります。</p> <p>8 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,978千円</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	5,747											
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,565,153千円であります。	1 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,592,008千円であります。
2 有形固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,530千円	2 有形固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,537千円
3 有形固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 52千円	3 有形固定資産売却損の内訳 その他(器具及び備品) 1千円
4 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,265千円 機械装置及び運搬具 561千円 その他(器具及び備品) 7,660千円 計 19,487千円	4 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,636千円 機械装置及び運搬具 511千円 その他(器具及び備品) 5,737千円 計 8,885千円
5 下請代金補償費は、連結子会社において下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号の規定に基づき計上したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,066	7,185		53,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,185株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	291,259	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,306	11	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,251	39,509		92,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,306	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,030	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金	3,706,810千円	現金及び預金	3,633,351千円
現金及び現金同等物	3,706,810千円	現金及び現金同等物	3,633,351千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	29,247	23,157	6,090	機械装置及び運搬具	12,954	10,133	2,820
その他	464,404	225,010	239,394	その他	348,529	200,256	148,273
合計	493,652	248,168	245,484	合計	361,483	210,389	151,094
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				94,200千円			
1年超				151,283千円			
合計				245,484千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				111,069千円			
減価償却費相当額				111,069千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
減損損失について				減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			
				31,214千円			
				1年超			
				222,770千円			
				合計			
				253,985千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	469,291	767,142	297,851
小計	469,291	767,142	297,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	582,836	455,850	126,986
その他	20,151	20,151	
小計	602,988	476,002	126,986
合計	1,072,279	1,243,144	170,865

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について67,213千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
161,558	22,619	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	60,143
合計	60,143

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について682千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	415,378	479,709	64,330
小計	415,378	479,709	64,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	565,881	426,211	139,669
その他	20,239	19,686	552
小計	586,120	445,898	140,222
合計	1,001,498	925,607	75,891

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について139,648千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,311	60	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,043
合計	59,043

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については13社が有しており、適格年金制度については提出会社および連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	10,288,012千円
(2) 年金資産	3,387,189千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,900,823千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,581,102千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,319,720千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,319,720千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	489,699千円
(2) 利息費用	253,269千円
(3) 期待運用収益	148,583千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	124,436千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	748,310千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	29,488千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 提出会社において、企業適格退職年金制度が平成24年に廃止されることから、当該制度に変わるものとして確定給付年金制度と確定拠出年金制度を導入することに伴い、退職給付に係る会計基準に基づく退職給付債務が減額され、これに伴う過去勤務債務の費用処理額(特別利益)が発生しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日)

(1) 割引率	2.2%
(2) 期待運用収益率	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、退職年金制度については提出会社および連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	10,440,043千円
(2) 年金資産	2,800,075千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,639,967千円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,337,287千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,302,680千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,302,680千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	425,239千円
(2) 利息費用	224,437千円
(3) 期待運用収益	108,390千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175,045千円
(5) 確定拠出年金掛金	108,327千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	824,658千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,128,809千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">328,424千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">133,888千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">148,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">486,586千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,226,392千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">217,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,008,816千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,427千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,818千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">159,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,848,982千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,128,809千円	未払賞与	328,424千円	未払役員退職慰労金	133,888千円	貸倒引当金	148,683千円	その他	486,586千円	繰延税金資産小計	3,226,392千円	評価性引当額	217,576千円	繰延税金資産合計	3,008,816千円	減価償却費	87,427千円	その他有価証券評価差額金	68,588千円	その他	3,818千円	繰延税金負債合計	159,833千円	繰延税金資産の純額	2,848,982千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,127,180千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">363,603千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">119,686千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,297,576千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,213千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,109,362千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">71,028千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,038,334千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,127,180千円	未払賞与	363,603千円	未払役員退職慰労金	119,686千円	貸倒引当金	144,552千円	その他	542,553千円	繰延税金資産小計	3,297,576千円	評価性引当額	188,213千円	繰延税金資産合計	3,109,362千円	減価償却費	64,006千円	その他有価証券評価差額金	901千円	その他	6,119千円	繰延税金負債合計	71,028千円	繰延税金資産の純額	3,038,334千円
退職給付引当金	2,128,809千円																																																				
未払賞与	328,424千円																																																				
未払役員退職慰労金	133,888千円																																																				
貸倒引当金	148,683千円																																																				
その他	486,586千円																																																				
繰延税金資産小計	3,226,392千円																																																				
評価性引当額	217,576千円																																																				
繰延税金資産合計	3,008,816千円																																																				
減価償却費	87,427千円																																																				
その他有価証券評価差額金	68,588千円																																																				
その他	3,818千円																																																				
繰延税金負債合計	159,833千円																																																				
繰延税金資産の純額	2,848,982千円																																																				
退職給付引当金	2,127,180千円																																																				
未払賞与	363,603千円																																																				
未払役員退職慰労金	119,686千円																																																				
貸倒引当金	144,552千円																																																				
その他	542,553千円																																																				
繰延税金資産小計	3,297,576千円																																																				
評価性引当額	188,213千円																																																				
繰延税金資産合計	3,109,362千円																																																				
減価償却費	64,006千円																																																				
その他有価証券評価差額金	901千円																																																				
その他	6,119千円																																																				
繰延税金負債合計	71,028千円																																																				
繰延税金資産の純額	3,038,334千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,366,819	14,649,297	67,016,116		67,016,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,366,819	14,649,297	67,016,116		67,016,116
営業費用	46,113,043	13,936,844	60,049,887	3,204,778	63,254,666
営業利益	6,253,775	712,452	6,966,228	(3,204,778)	3,761,450
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	32,100,040	7,312,539	39,412,580	4,872,090	44,284,671
減価償却費	422,986	102,417	525,403	35,614	561,017
資本的支出	640,545	144,381	784,926	9,436	794,363

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備を情報通信事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,204,778千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,872,090千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「防災事業」が15,197千円、「情報通信事業等」が9,058千円、「消去又は全社」が572千円増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「防災事業」が27,132千円、「情報通信事業等」が6,664千円、「消去又は全社」が588千円増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。
- 7 当連結会計年度より、従来の「ニューメディア事業等」、「ニューメディア」について「情報通信事業等」、「情報通信設備」へ名称を変更いたしました。
- なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,134,560	13,599,239	65,733,800		65,733,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,134,560	13,599,239	65,733,800		65,733,800
営業費用	44,484,578	13,134,355	57,618,933	3,503,148	61,122,082
営業利益	7,649,982	464,884	8,114,866	(3,503,148)	4,611,718
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	32,774,295	6,901,223	39,675,518	4,394,525	44,070,044
減価償却費	528,107	120,220	648,328	36,311	684,639
資本的支出	602,498	95,019	697,517	98,973	796,491

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	防犯設備等	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,503,148千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,394,525千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。
 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、提出会社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、前連結会計年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。
 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 7 当連結会計年度より、情報通信事業等の売上区分「その他」については、「防犯設備等」へ表示を変更いたしました。
 なお、当該変更は、表示の変更のみであり、売上区分の方法に変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円19銭	1株当たり純資産額	575円44銭
1株当たり当期純利益金額	89円56銭	1株当たり当期純利益金額	93円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,608,290千円 普通株式に係る当期純利益 2,608,290千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,726,210千円 普通株式に係る当期純利益 2,726,210千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	29,121,504株	普通株式の期中平均株式数	29,100,368株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホーチキ㈱ (提出会社)	第7回無担保社債	平成17年 2月28日	2,000,000	2,000,000 (2,000,000)	0.98	無担保	平成22年 2月26日
合計			2,000,000	2,000,000 (2,000,000)			

(注) 1 当期末残高の内書の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		117,961	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	200,000	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金	824,789	914,336	0.68	
合計	1,324,789	1,232,297		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	12,666,664	16,247,729	13,805,685	23,013,721
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	140,561	1,290,940	275,497	2,836,751
四半期純利益金額 (千円)	91,426	746,559	113,661	1,774,563
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.13	25.64	3.90	61.02

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,701	2,612,363
受取手形	² 3,518,301	² 1,480,696
信託受益権	922,510	1,025,862
売掛金	² 14,716,035	² 15,018,249
製品	1,245,856	2,612,585
仕掛品	490,801	342,308
原材料	1,331,833	1,570,656
未成工事支出金	3,830,724	4,292,356
繰延税金資産	490,430	511,324
その他	483,084	323,650
貸倒引当金	77,936	53,017
流動資産合計	29,660,344	29,737,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,194,423	¹ 5,289,483
減価償却累計額	3,458,249	3,580,158
建物（純額）	1,736,174	1,709,324
構築物	199,503	204,558
減価償却累計額	164,342	171,152
構築物（純額）	35,161	33,406
機械及び装置	1,662,862	1,711,145
減価償却累計額	1,350,442	1,350,194
機械及び装置（純額）	312,419	360,950
車両運搬具	65,669	53,984
減価償却累計額	49,741	43,068
車両運搬具（純額）	15,928	10,916
工具、器具及び備品	2,642,163	2,704,309
減価償却累計額	2,317,031	2,395,923
工具、器具及び備品（純額）	325,132	308,385
土地	^{1, 4} 3,923,744	^{1, 4} 3,923,744
有形固定資産合計	6,348,560	6,346,727
無形固定資産		
ソフトウェア	107,101	111,963
その他	43,859	43,645
無形固定資産合計	150,961	155,609

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,238,809	1 928,274
関係会社株式	1,465,794	1,495,794
関係会社出資金	62,643	62,643
関係会社長期貸付金	140,000	-
破産更生債権等	355,310	345,749
長期前払費用	32,360	8,289
長期未収入金	7,346	1,678
保険積立金	212,406	191,474
敷金	333,351	337,427
繰延税金資産	2,250,456	2,326,852
その他	194,228	218,770
貸倒引当金	355,670	345,750
投資その他の資産合計	5,937,037	5,571,203
固定資産合計	12,436,559	12,073,541
資産合計	42,096,903	41,810,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 8,323,626	2 3,475,507
買掛金	2 2,389,859	2 5,255,947
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 200,000
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
未払金	2 4,050,160	2 3,752,745
未払費用	923,176	986,281
未払法人税等	1,100,634	986,733
未払消費税等	336,627	385,410
未成工事受入金	1,302,613	1,711,420
1年内返還予定の預り保証金	822,692	912,221
役員賞与引当金	70,000	65,000
預り金	126,036	134,866
保証債務	11,453	4,926
流動負債合計	19,756,882	19,871,062
固定負債		
社債	2,000,000	-
長期借入金	1 200,000	-
長期未払金	329,044	294,141
再評価に係る繰延税金負債	4 1,049,191	4 1,049,191
退職給付引当金	5,039,819	5,022,534
固定負債合計	8,618,055	6,365,866
負債合計	28,374,937	26,236,929

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金	672,130	672,130
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金	4,151,076	6,168,045
利益剰余金合計	7,959,633	9,976,601
自己株式	24,155	48,326
株主資本合計	14,462,185	16,454,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,565	46,548
土地再評価差額金	4 834,785	4 834,785
評価・換算差額等合計	740,219	881,333
純資産合計	13,721,966	15,573,648
負債純資産合計	42,096,903	41,810,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	62,789,068	62,173,234
売上原価	¹ 47,631,675	¹ 45,335,648
売上総利益	15,157,393	16,837,586
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,595	22,906
給料及び手当	4,090,056	4,237,844
賞与	1,490,599	1,527,602
役員賞与引当金繰入額	70,000	65,000
福利厚生費	1,064,732	1,092,794
退職給付費用	401,252	400,941
広告宣伝費	-	673,481
賃借料	737,910	746,333
減価償却費	147,556	156,858
研究開発費	¹ 1,330,081	¹ 1,432,652
その他	2,911,161	2,568,930
販売費及び一般管理費合計	12,248,947	12,925,344
営業利益	2,908,445	3,912,241
営業外収益		
受取利息	² 8,739	² 9,497
受取配当金	² 187,345	² 168,782
受取賃貸料	² 40,256	² 41,763
技術指導料	² 104,152	² 90,266
受取ロイヤリティー	126,239	-
その他	² 59,191	² 107,053
営業外収益合計	525,925	417,364
営業外費用		
支払利息	26,159	14,228
社債利息	19,600	19,600
貸倒引当金繰入額	756	266
売上割引	23,315	30,975
支払保証料	20,054	19,999
手形売却損	55,007	70,376
長期前払費用償却	22,666	22,666
為替差損	48,106	83,254
その他	37,802	47,079
営業外費用合計	253,469	308,447
経常利益	3,180,902	4,021,157

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101,136	50,399
投資有価証券売却益	8,962	-
有形固定資産売却益	³ 2,380	³ 753
退職給付制度改定益	748,310	-
特別利益合計	860,789	51,153
特別損失		
投資有価証券評価損	67,896	139,648
有形固定資産売却損	-	⁴ 1
有形固定資産除却損	⁴ 18,902	⁵ 8,849
特別損失合計	86,798	148,499
税引前当期純利益	3,954,893	3,923,811
法人税、住民税及び事業税	1,338,025	1,636,000
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	117,066	-
過年度法人税等戻入額	-	48,985
法人税等調整額	289,774	477
法人税等合計	1,510,733	1,586,537
当期純利益	2,444,159	2,337,274

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
材料費						
1 期首製品たな卸高		1,886,930			1,245,856	
2 期首工事材料たな卸高		290,949			297,837	
3 当期工事材料仕入高	1	14,211,155			12,780,164	
4 当期製品製造原価		11,837,721			13,196,894	
5 他勘定より振替高	2	147,910	28,374,667		189,580	27,710,332
6 他勘定へ振替高	3	78,182			156,276	
7 期末製品たな卸高		1,245,856			2,612,585	
8 期末工事材料たな卸高		297,837	1,621,876		335,582	3,104,443
当期材料費			26,752,791	55.9	24,605,888	53.7
労務費	4		2,200,887	4.6	2,278,203	5.0
外注工事費	5		17,114,868	35.7	17,057,739	37.2
経費	5		1,806,883	3.8	1,855,448	4.1
当期総工事費用			47,875,430	100.0	45,797,280	100.0
期首未成工事 支出金繰越高			3,586,970		3,830,724	
計			51,462,400		49,628,005	
期末未成工事 支出金繰越高			3,830,724		4,292,356	
当期完成工事原価			47,631,675		45,335,648	

脚注

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,677,855千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 151,147千円 その他 3,236千円 計 147,910千円	2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,812,128千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 189,010千円 その他 570千円 計 189,580千円
3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 41,465千円 有償支給 5,310千円 その他 31,406千円 計 78,182千円	3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 29,144千円 有償支給 49,450千円 その他 77,680千円 計 156,276千円
4 このうち退職給付費用は143,000千円であります。	4 このうち退職給付費用は141,500千円あります。
5 このうち関係会社よりの仕入高は7,406,868千円あります。	5 このうち関係会社よりの仕入高は7,911,097千円あります。

b【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,177,959	61.1	9,360,018	63.9
労務費	1	2,217,796	16.6	2,304,223	15.7
経費	2	2,987,454	22.3	2,980,411	20.4
当期総製造費用		13,383,211	100.0	14,644,654	100.0
仕掛品期首たな卸高		417,963		490,801	
計		13,801,174		15,135,456	
他勘定へ振替	3	1,472,651		1,596,253	
仕掛品期末たな卸高		490,801		342,308	
当期製品製造原価		11,837,721		13,196,894	

脚注

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 標準品については、組別総合原価計算を採用しております。 特注品については、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																
<p>2 1 このうち退職給付費用は134,300千円であります。 2 このうち外注加工費1,266,326千円、減価償却費248,590千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費へ振替高</td> <td>1,343,522千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の経費への振替高</td> <td>69,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,116千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472,651千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,343,522千円	完成工事原価の経費への振替高	69,012千円	その他	60,116千円	計	1,472,651千円	<p>2 1 このうち退職給付費用は132,000千円であります。 2 このうち外注加工費1,129,882千円、減価償却費349,109千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費へ振替高</td> <td>1,397,385千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の経費への振替高</td> <td>77,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,596,253千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,397,385千円	完成工事原価の経費への振替高	77,766千円	その他	121,101千円	計	1,596,253千円
研究開発費へ振替高	1,343,522千円																
完成工事原価の経費への振替高	69,012千円																
その他	60,116千円																
計	1,472,651千円																
研究開発費へ振替高	1,397,385千円																
完成工事原価の経費への振替高	77,766千円																
その他	121,101千円																
計	1,596,253千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	672,130	672,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,130	672,130
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,210	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,210	-
当期変動額合計	1,210	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,136,426	3,136,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,136,426	3,136,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,996,966	4,151,076
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,210	-
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,444,159	2,337,274
当期変動額合計	2,154,110	2,016,968
当期末残高	4,151,076	6,168,045
利益剰余金合計		
前期末残高	5,806,733	7,959,633
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,444,159	2,337,274
当期変動額合計	2,152,899	2,016,968
当期末残高	7,959,633	9,976,601
自己株式		
前期末残高	19,428	24,155
当期変動額		
自己株式の取得	4,726	24,171
当期変動額合計	4,726	24,171
当期末残高	24,155	48,326
株主資本合計		
前期末残高	12,314,012	14,462,185
当期変動額		
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,444,159	2,337,274
自己株式の取得	4,726	24,171
当期変動額合計	2,148,173	1,992,796
当期末残高	14,462,185	16,454,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424,893	94,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,327	141,114
当期変動額合計	330,327	141,114
当期末残高	94,565	46,548

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	834,785	834,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,785	834,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409,891	740,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,327	141,114
当期変動額合計	330,327	141,114
当期末残高	740,219	881,333
純資産合計		
前期末残高	11,904,120	13,721,966
当期変動額		
剰余金の配当	291,259	320,306
当期純利益	2,444,159	2,337,274
自己株式の取得	4,726	24,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,327	141,114
当期変動額合計	1,817,845	1,851,682
当期末残高	13,721,966	15,573,648

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、工事材料 先入先出法による原価法 製造材料 移動平均法による原価法 特注製品・仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は18,069千円それぞれ減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	15～30年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品、工事材料 先入先出法 製造材料 移動平均法 特注製品・仕掛品、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より、前事業年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	15～50年																				
構築物	15～30年																				
機械及び装置	4～11年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	3～50年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	4～17年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は32,553千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、企業適格退職年金制度が平成24年に廃止されることから、当該制度に変わるものとして確定給付年金制度と確定拠出年金制度を導入することに伴い、退職給付に係る会計基準に基づく過去勤務債務が減額され、これに伴う過去勤務債務の処理額(特別利益)が748,310千円発生しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生した期に全額を処理する方法を採用しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) (1) 前事業年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度9,300千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (2) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は11,244千円であります。 (3) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「長期前払費用償却」については、当事業年度において個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「長期前払費用償却」の金額は17,000千円であります。	(損益計算書) (1) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「広告宣伝費」の金額は528,706千円であります。 (2) 前事業年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当事業年度9,529千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 このうち建物592,749千円および土地1,163,140千円、投資有価証券405,060千円は、一年以内返済予定の長期借入金241,280千円、長期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">810,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,354,444千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">債務者</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">5,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5 柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、493,691千円であります。</p>	受取手形及び売掛金	810,861千円	支払手形及び買掛金	122,243千円	未払金	1,354,444千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	5,747	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 このうち建物589,065千円および土地1,163,140千円、投資有価証券201,348千円は、1年内返済予定の長期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">673,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">156,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,338,708千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">債務者</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、792,843千円であります。</p>	受取手形及び売掛金	673,858千円	支払手形及び買掛金	156,879千円	未払金	1,338,708千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551
受取手形及び売掛金	810,861千円																														
支払手形及び買掛金	122,243千円																														
未払金	1,354,444千円																														
債務者	種類	保証金額 (千円)																													
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	5,747																													
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	5,000,000千円																														
受取手形及び売掛金	673,858千円																														
支払手形及び買掛金	156,879千円																														
未払金	1,338,708千円																														
債務者	種類	保証金額 (千円)																													
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,533,887千円であります。	1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,579,378千円であります。
2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 164,379千円 その他の営業外収益 145,905千円	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 143,690千円 その他の営業外収益 134,093千円
3 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,380千円	3 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 753千円
4 有形固定資産除却損の内訳 建物 11,011千円 構築物 15千円 機械及び装置 134千円 車両運搬具 369千円 工具、器具及び備品 7,370千円 計 18,902千円	4 有形固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1千円
	5 有形固定資産除却損の内訳 建物 2,609千円 構築物 27千円 機械及び装置 511千円 工具、器具及び備品 5,701千円 計 8,849千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,066	7,185		53,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,185株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,251	39,509		92,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,509株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	9,954	5,642	4,311	車両運搬具	9,954	7,633	2,320																				
工具、器具 及び備品	394,701	200,478	194,222	工具、器具 及び備品	286,271	169,587	116,684																				
合計	404,655	206,121	198,533	合計	296,225	177,220	119,004																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,533千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,357千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	79,339千円	1年超	119,194千円	合計	198,533千円	支払リース料	95,357千円	減価償却費相当額	95,357千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,004千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,339千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>				1年以内	62,544千円	1年超	56,459千円	合計	119,004千円	支払リース料	79,339千円	減価償却費相当額	79,339千円
1年以内	79,339千円																										
1年超	119,194千円																										
合計	198,533千円																										
支払リース料	95,357千円																										
減価償却費相当額	95,357千円																										
1年以内	62,544千円																										
1年超	56,459千円																										
合計	119,004千円																										
支払リース料	79,339千円																										
減価償却費相当額	79,339千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式および関連会社株式を所有しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式および関連会社株式を所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,050,702千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">297,672千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">133,888千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,917,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,805,764千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">64,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,740,887千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,050,702千円	未払賞与	297,672千円	未払役員退職慰労金	133,888千円	貸倒引当金	148,683千円	その他	286,764千円	繰延税金資産小計	2,917,711千円	評価性引当額	111,947千円	繰延税金資産合計	2,805,764千円	その他有価証券評価差額金	64,877千円	繰延税金負債合計	64,877千円	繰延税金資産の純額	2,740,887千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,043,669千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">326,211千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">119,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,941,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,838,176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,838,176千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,043,669千円	未払賞与	326,211千円	未払役員退職慰労金	119,686千円	貸倒引当金	144,071千円	その他	307,952千円	繰延税金資産小計	2,941,590千円	評価性引当額	103,414千円	繰延税金資産合計	2,838,176千円		2,838,176千円
退職給付引当金	2,050,702千円																																								
未払賞与	297,672千円																																								
未払役員退職慰労金	133,888千円																																								
貸倒引当金	148,683千円																																								
その他	286,764千円																																								
繰延税金資産小計	2,917,711千円																																								
評価性引当額	111,947千円																																								
繰延税金資産合計	2,805,764千円																																								
その他有価証券評価差額金	64,877千円																																								
繰延税金負債合計	64,877千円																																								
繰延税金資産の純額	2,740,887千円																																								
退職給付引当金	2,043,669千円																																								
未払賞与	326,211千円																																								
未払役員退職慰労金	119,686千円																																								
貸倒引当金	144,071千円																																								
その他	307,952千円																																								
繰延税金資産小計	2,941,590千円																																								
評価性引当額	103,414千円																																								
繰延税金資産合計	2,838,176千円																																								
	2,838,176千円																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当事業年度</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">2.96%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">38.20%</td></tr> </table>		当事業年度	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費限度超過額	1.88%	受取配当金益金不算入額	0.74%	住民税均等割額	1.52%	役員賞与引当金	0.72%	評価性引当額の影響額	0.25%	過年度法人税等還付額	2.96%	試験研究費の特別控除額	2.91%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.20%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																
	当事業年度																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費限度超過額	1.88%																																								
受取配当金益金不算入額	0.74%																																								
住民税均等割額	1.52%																																								
役員賞与引当金	0.72%																																								
評価性引当額の影響額	0.25%																																								
過年度法人税等還付額	2.96%																																								
試験研究費の特別控除額	2.91%																																								
その他	0.25%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.20%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	471円24銭	1株当たり純資産額	535円55銭
1株当たり当期純利益金額	83円92銭	1株当たり当期純利益金額	80円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,444,159千円	損益計算書上の当期純利益	2,337,274千円
普通株式に係る当期純利益	2,444,159千円	普通株式に係る当期純利益	2,337,274千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,121,504株	普通株式の期中平均株式数	29,100,368株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	481,200	229,051
		アイホン(株)	92,500	150,867
		三和ホールディングス(株)	315,000	86,940
		総合警備保障(株)	100,000	84,500
		コクヨ(株)	75,400	54,288
		(株)立花エレテック	79,500	52,867
		丸八倉庫(株)	160,000	25,120
		(株)日本医療事務センター	58,000	24,940
		ダイダン(株)	43,781	19,395
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,800
		その他(49銘柄)	261,707	181,504
計		1,767,088	928,274	
合計		1,767,088	928,274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,194,423	114,277	19,218	5,289,483	3,580,158	138,481	1,709,324
構築物	199,503	5,925	870	204,558	171,152	7,652	33,406
機械及び装置	1,662,862	182,337	134,054	1,711,145	1,350,194	126,966	360,950
車両運搬具	65,669	9,914	21,599	53,984	43,068	7,802	10,916
工具、器具及び備品	2,642,163	217,468	155,322	2,704,309	2,395,923	227,216	308,385
土地	3,923,744			3,923,744			3,923,744
有形固定資産計	13,688,367	529,923	331,065	13,887,225	7,540,497	508,119	6,346,727
無形固定資産							
ソフトウェア	130,340	45,112		175,452	63,488	40,249	111,963
その他	48,868			48,868	5,233	213	43,645
無形固定資産計	179,209	45,112		224,321	68,721	40,463	155,609
長期前払費用	75,294	175		75,469	67,179	24,245	8,289
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	433,606	49,544	7,611	76,772	398,767
役員賞与引当金	70,000	65,000	70,000		65,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、47,807千円は洗替による取崩しであり、28,964千円は回収等による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,246
預金	
当座預金	2,151,869
普通預金	431,663
別段預金	3,025
郵便振替貯金	3,558
計	2,590,116
合計	2,612,363

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グンエイ	205,244
斎久工業(株)	72,400
菊村防災設備(株)	52,173
北陸電気工事(株)	43,050
新菱冷熱工業(株)	39,934
その他	1,067,893
合計	1,480,696

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	113,667
" 5月	92,070
" 6月	103,051
" 7月	807,511
" 8月	298,209
" 9月以降	66,186
合計	1,480,696

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)きんでん	830,007
総合警備保障(株)	574,353
(株)関電工	543,449
(株)竹中工務店	541,964
ホーチキ・アメリカコーポレーション	258,319
その他	12,270,156
合計	15,018,249

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
14,716,035	64,855,532	64,553,318	15,018,249	81.13	2.75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)製品

区分	金額(千円)	
火災報知設備	受信機	81,043
	煙感知器	1,597,313
	熱感知器	506,913
	発信機	13,363
	中継器他	370,928
消火設備	スプリンクラーヘッド他	43,022
合計	2,612,585	

(ホ)仕掛品

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機	36,046
	煙感知器	94,206
	熱感知器	59,799
	その他	142,983
消火設備	放水銃機器他	9,272
合計		342,308

(ヘ)原材料

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機製造材料	201,150
	煙感知器製造材料	496,340
	熱感知器製造材料	159,452
	電線他製造材料	368,191
	ボックス他工事材料	152,582
消火設備	スプリンクラーヘッド他工事材料	32,434
情報通信設備	分岐器他共聴材料	158,824
	非常放送他放送材料	1,680
合計		1,570,656

(ト)未成工事支出金

区分	金額(千円)
火災報知設備	1,503,686
消火設備	1,992,010
情報通信設備	796,659
合計	4,292,356

固定資産

(イ)繰延税金資産

(税効果会計関係)の注記に記載のとおりであります。

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホン(株)	697,438
日本ビクター(株)	543,493
岡谷マート(株)	215,929
(株)リョーサン	85,413
三伸プラスチック(株)	59,590
その他	1,873,641
合計	3,475,507

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	859,818
” 5月	929,513
” 6月	790,532
” 7月	895,643
合計	3,475,507

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,098,773
日本ビクター(株)	242,207
アイホン(株)	219,931
BOSCH SICHERHEIT	186,121
ホーチキ茨城電子(株)	133,938
その他	1,374,974
合計	5,255,947

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

(八)未払金

区分	金額(千円)
外注工事代	2,820,916
社会保険料	80,827
売上割戻	80,096
その他	770,905
合計	3,752,745

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	10,159,897
年金資産	2,800,075
未認識数理計算上の差異	2,337,287
合計	5,022,534

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 提出会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。